2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　サンヨーホームズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　1420　　ＵＲＬ　https://www.sanyohomes.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）松岡　久志
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員　　（氏名）福井　江治　　ＴＥＬ　06-6578-3403
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	16,507	△13.5	△870	－	△1,000	－	△692	－
2026年３月期中間期	19,080	20.6	△52	－	△150	－	△142	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△681百万円（－%）　2026年３月期中間期　△144百万円　（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△55.85	－
2026年３月期中間期	△12.69	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	50,171	16,231	32.3	1,297.46
2026年３月期	47,799	17,012	35.6	1,399.78

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　16,228百万円　2026年３月期　17,009百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	25.00	25.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	6.9	1,550	△28.9	1,210	△39.0	800	△43.0	64.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,770,000株	2026年３月期	13,490,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,262,111株	2026年３月期	1,338,311株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,406,880株	2026年３月期中間期	11,225,292株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2027年3月期中間期 622,345株、2026年3月期 618,545株）が含まれております。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期中間期 614,773株、2026年3月期中間期 674,967株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
３．補足情報 …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資等に支えられ、緩やかに回復しております。一方で、各種物価上昇による消費への影響に加え、各種金利の上昇と、それ伴う為替・株式市場の急変動、地政学リスクが継続するなど、景気の先行きについては引き続き不透明な状況となっております。

住宅業界におきましても、2026年9月30日公表の建築着工統計調査（国交省）では、持家・貸家とも新設着工戸数の前年同月比が5カ月連続で増加し、拡充された省エネ住宅等への補助金制度が需要を下支えするなど堅調に推移いたしました。一方で、住宅ローン金利や地価の上昇等による不動産需要への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「我々は“社会になくてはならない存在”でありつづけます。」をビジョンステートメントに掲げ、社会課題解決に向けた取り組みの一つとして、戸建て（プレハブ）住宅で培った設計・施工技術を活かし、非住宅建築の受注拡大も推進しております。また、地方創生の一環として和歌山市に誘致する「ゴードンストウン・ジャパン・ウエスト校」の2027年９月開校に向けた工事も順調に進捗しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績については、売上高16,507百万円（前年同期比13.5％減）、営業損失870百万円（前年同期比817百万円悪化）、経常損失1,000百万円（前年同期比850百万円悪化）、親会社株主に帰属する中間純損失692百万円（前年同期比550百万円悪化）となりました。

当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、顧客の要望に応じた引渡し時期の設定や、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第２四半期と第４四半期に集中するといった季節的変動があり、当年度においては第４四半期に集中する見込みであります。

（セグメント別の概況）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、宅地分譲「スマeタウン」の用地確保や、都市部における賃貸併用住宅等の販売も推進しております。商品面では、環境に配慮した高品質な住宅基本性能（エコロジー）とシンプルかつ合理的で経済的な間取り（エコノミー）を両立させた「W-eco design」の展開に注力しております。なお、戸建のＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率については、当中間連結会計期間においては95％（前年同期93％）となりました。

不動産ソリューション事業におきましては、当社独自のネットワークで土地オーナー様と事業主の相互マッチングによる受注強化の取り組みや、軽量鉄骨の強みである工期や坪単価をメリットに事務所・倉庫などの非住宅建築の受注拡大に注力しております。なお、集合住宅のＺＥＨ対応不可のガレージハウスを除くＺＥＨ比率は、当中間連結会計期間は91％（前年同期91％）となりました。

リフォームにおきましては、ストック型社会への移行を見据え、耐震性能や耐久性を点検・診断するサービス「住まいのドック」を積極的に活用し、診断に基づいたリフォーム提案を通じて、安心・安全な住環境の提供に注力しております。

リニューアル流通(既存住宅流通)におきましては、「スクラップ＆ビルド」からの脱却を図り、サスティナブルな住宅循環の実現を目指し、耐震性・断熱性等の性能向上と理想の住まいを実現するリノベーション、および点検・保証等を付加した高付加価値リニューアル物件「W-eco Ｒ住宅」の供給に注力しております。

フロンティア事業におきましては、子会社のサンヨーアーキテック株式会社が太陽光や蓄電池等のエコ・エネルギー設備と鉄骨構造躯体の販売や施工等を担っております。

この結果、当中間連結会計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高8,575百万円(前年同期比7.2％減)、営業損失369百万円(前年同期比25百万円悪化)となりました。

マンション事業におきましては、当年度における新規の竣工・引渡し時期が第４四半期に集中する見込みとなっていることから、当中間連結会計期間の新規竣工・引渡しが「サンメゾン吹田」（大阪府吹田市、44戸）１棟のみにとどまり、前年同期比で減収減益となりました。他方、一棟リノベーションマンションである「サンリーノシリーズ」の受注は順調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高5,276百万円(前年同期比27.5％減)、営業損失62百万円（前年同期比755百万円悪化）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスを担っております。

この結果、当中間連結会計期間のその他事業の業績は、売上高2,654百万円（前年同期比3.4％増）、営業損失4百万円（前年同期比29百万円悪化）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産額は50,171百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,372百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産3,563百万円、有形固定資産1,825百万円、繰延税金資産335百万円の増加、現金及び預金2,636百万円、販売用不動産1,308百万円の減少等によるものです。

負債総額は33,940百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,153百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金3,410百万円、未成工事受入金1,815百万円の増加、電子記録債務306百万円、工事未払金等809百万円、未払法人税等503百万円の減少等によるものです。

純資産額は16,231百万円となり、前連結会計年度末と比較し781百万円の減少となりました。主な要因は、資本金、資本剰余金156百万円の増加、自己株式62百万円、利益剰余金1,012百万円の減少等によるものです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4,816百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが720百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3,200百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には6,718百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは4,816百万円の減少（前年同期は7,397百万円の減少）となりました。その主な内訳は税金等調整前中間純損失986百万円、棚卸資産の増加3,157百万円、仕入債務の減少1,115百万円、未成工事受入金の増加1,815百万円、法人税等の支払額408百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは720百万円の減少（前年同期は22百万円の増加）となりました。その主な内訳は、定期預金の払戻による収入300百万円、有形固定資産の取得による支出1,125百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは3,200百万円の増加（前年同期は5,113百万円の増加）となりました。その主な内訳は、長期借入金の増加110百万円（純額）、短期借入金の増加3,300百万円（純額）、配当金の支払による支出318百万円等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、上期実績や最近の業績動向を踏まえ、2026年５月11日に公表いたしました2027年３月期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

上期の売上高については、売上高の先行指標となる受注高、受注残高について、住宅事業は好調に推移し受注高は前年同期比29.3%増、受注残高は45.2%増となりましたが、確認申請の長期化、不動産ソリューションにおける大型案件の増加による工事期間の長期化等により売上高は減少となりました。マンション事業については販売開始時期の遅れ、購入者の意思決定プロセスの長期化等から受注高18.9%減、受注残高49.1%減となり売上高についても対計画比において減少となりました。利益面においては、住宅事業、マンション事業ともに売上総利益率は改善しておりますが売上高の減少にともない営業利益、経常利益、当期利益は対計画比において減少となりました。通期については、売上高は直近の受注残高、請負工事進捗状況、受注状況を踏まえて、住宅事業、マンション事業ともに上期減少分を補うことはできず、対計画比で売上高の減少を見込み、4,000百万円減少の54,000百万円に修正いたします。利益面においては、通期においても売上総利益率は改善を図りますが、売上高の減少、販売費及び一般管理費の増加等により対計画比減少となる見込みであり、営業利益は対計画比750百万円減少の1,550百万円となる見込みです。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても同様に減少する見通しであります。今後の業績推移に応じて、修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

なお、現時点において、配当予想の変更はございません。

2027年３月期 通期（2026年４月１日～2027年３月31日）連結業績予想の修正

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	58,000	2,300	2,000	1,400	113円00銭
今回修正予想（B）	54,000	1,550	1,210	800	64円22銭
増減額（B－A）	△4,000	△750	△790	△600	
増減率（%）	△6.9	△32.6	△39.5	△42.9	
（ご参考）前期実績（2026年3月期）	50,502	2,179	1,982	1,402	122円64銭

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,255,257	7,618,442
完成工事未収入金等	1,410,397	1,411,747
販売用不動産	7,780,611	6,472,577
仕掛販売用不動産	22,059,297	25,623,056
未成工事支出金	125,466	140,619
その他の棚卸資産	188,960	206,993
前払費用	262,830	452,912
その他	639,780	967,609
貸倒引当金	－	△344
流動資産合計	42,722,601	42,893,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,826,731	1,740,424
土地	1,019,804	948,580
その他（純額）	63,152	2,045,850
有形固定資産合計	2,909,689	4,734,855
無形固定資産		
ソフトウエア	53,256	62,099
その他	3,932	18,450
無形固定資産合計	57,189	80,549
投資その他の資産		
投資有価証券	21,060	21,060
繰延税金資産	722,448	1,057,592
その他	1,391,466	1,407,311
貸倒引当金	△25,391	△23,679
投資その他の資産合計	2,109,583	2,462,284
固定資産合計	5,076,462	7,277,688
資産合計	47,799,063	50,171,302

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	509,942	203,572
工事未払金等	3,046,891	2,237,436
短期借入金	3,790,000	7,090,000
１年内返済予定の長期借入金	4,149,000	5,164,000
１年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払費用	409,439	412,101
未払法人税等	575,808	72,728
未成工事受入金	2,833,375	4,648,483
前受金	295,724	488,357
賞与引当金	446,994	321,898
株式給付引当金	60,320	－
完成工事補償引当金	140,700	54,000
その他	1,099,377	786,133
流動負債合計	17,457,573	21,528,709
固定負債		
長期借入金	11,425,000	10,520,000
役員株式給付引当金	249,736	267,268
役員退職慰労引当金	8,675	10,075
退職給付に係る負債	1,210,371	1,173,921
その他	434,859	440,225
固定負債合計	13,328,641	12,411,490
負債合計	30,786,215	33,940,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,223,793	6,304,959
資本剰余金	3,891,029	3,966,676
利益剰余金	7,876,390	6,864,166
自己株式	△921,350	△858,375
株主資本合計	17,069,863	16,277,426
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△60,119	△48,917
その他の包括利益累計額合計	△60,119	△48,917
新株予約権	3,105	2,593
純資産合計	17,012,848	16,231,102
負債純資産合計	47,799,063	50,171,302

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	19,080,821	16,507,020
売上原価	15,033,996	13,070,626
売上総利益	4,046,824	3,436,394
販売費及び一般管理費	4,099,720	4,306,812
営業損失（△）	△52,896	△870,418
営業外収益		
受取利息	8,042	14,525
受取賃貸料	24,189	24,862
その他	33,113	24,925
営業外収益合計	65,346	64,314
営業外費用		
支払利息	122,188	164,908
その他	40,791	29,919
営業外費用合計	162,980	194,828
経常損失（△）	△150,529	△1,000,932
特別利益		
固定資産売却益	5,063	14,150
特別利益合計	5,063	14,150
特別損失		
固定資産除却損	－	151
特別損失合計	－	151
税金等調整前中間純損失（△）	△145,466	△986,934
法人税、住民税及び事業税	50,241	46,321
法人税等調整額	△53,227	△340,287
法人税等合計	△2,986	△293,966
中間純損失（△）	△142,480	△692,967
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△142,480	△692,967

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△142,480	△692,967
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,615	11,202
その他の包括利益合計	△1,615	11,202
中間包括利益	△144,095	△681,765
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△144,095	△681,765
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△145,466	△986,934
減価償却費	72,555	71,565
賞与引当金の増減額（△は減少）	△55,087	△125,096
受取利息	△8,042	△14,525
支払利息	122,188	164,908
売上債権の増減額（△は増加）	397,092	△1,350
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,939,501	△3,157,260
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,939,278	△1,115,825
未成工事受入金の増減額（△は減少）	5,988	1,815,108
前受金の増減額（△は減少）	1,460,338	192,632
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,085	△325,653
その他	△1,091,840	△773,167
小計	△7,124,138	△4,255,597
利息の受取額	7,392	13,515
利息の支払額	△119,872	△165,924
法人税等の支払額	△161,253	△408,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,397,871	△4,816,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	－
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△32,881	△1,125,259
その他	55,782	105,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,901	△720,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	970,000	3,300,000
長期借入れによる収入	6,630,000	4,060,000
長期借入金の返済による支出	△2,143,000	△3,950,000
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	161,820
自己株式の処分による収入	－	50,800
自己株式の取得による支出	－	△50,800
配当金の支払額	△297,250	△318,831
その他	3,692	△2,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,113,442	3,200,219
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,261,527	△2,336,815
現金及び現金同等物の期首残高	9,232,054	9,055,257
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,970,526	6,718,442

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
関東	3,182,003	360,641	3,542,644	－	3,542,644	－	3,542,644
中部	1,133,946	2,496,417	3,630,364	－	3,630,364	－	3,630,364
近畿	3,133,242	2,486,065	5,619,308	－	5,619,308	－	5,619,308
九州	1,135,800	1,848,115	2,983,915	－	2,983,915	－	2,983,915
その他（区分外）	574,419	－	574,419	2,527,861	3,102,280	－	3,102,280
顧客との契約から生じる収益	9,159,413	7,191,239	16,350,652	2,527,861	18,878,514	－	18,878,514
その他の収益	79,407	82,069	161,476	40,830	202,307	－	202,307
外部顧客への売上高	9,238,820	7,273,308	16,512,129	2,568,692	19,080,821	－	19,080,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,945	1,080	46,025	10,498	56,523	△56,523	－
計	9,283,766	7,274,388	16,558,154	2,579,190	19,137,345	△56,523	19,080,821
セグメント利益又は損失（△）	△344,382	692,438	348,056	25,197	373,253	△426,150	△52,896

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に関連する全地域を一括管理しているものであります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△426,150千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
関東	1,862,918	2,101,717	3,964,636	－	3,964,636	－	3,964,636
中部	2,127,695	861,646	2,989,341	－	2,989,341	－	2,989,341
近畿	3,087,451	2,208,707	5,296,159	－	5,296,159	－	5,296,159
九州	879,227	－	879,227	－	879,227	－	879,227
その他（区分外）	544,171	－	544,171	2,612,849	3,157,021	－	3,157,021
顧客との契約から生じる収益	8,501,465	5,172,071	13,673,537	2,612,849	16,286,387	－	16,286,387
その他の収益	74,237	104,385	178,622	42,010	220,633	－	220,633
外部顧客への売上高	8,575,702	5,276,456	13,852,159	2,654,860	16,507,020	－	16,507,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	227,443	1,080	228,523	8,279	236,803	△236,803	－
計	8,803,145	5,277,536	14,080,682	2,663,140	16,743,823	△236,803	16,507,020
セグメント損失（△）	△369,431	△62,712	△432,144	△4,797	△436,942	△433,476	△870,418

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に関連する全地域を一括管理しているものであります。

２．セグメント損失（△）の調整額△433,476千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．補足情報

当中間連結会計期間における受注高、売上高、受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①受注高

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）
住宅事業	14,099,960	129.3
マンション事業	8,137,761	81.1
その他	2,654,860	103.4
合計	24,892,583	105.9

（注）１．セグメント間取引については相殺消去しております。
２．「その他」は売上高と同額を受注高としております。

地域別受注高については、次のとおりであります。　（単位：千円）

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
5,511,192	4,411,577	12,732,587	2,237,225	24,892,583

②売上高

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（%）
住宅事業	8,575,702	92.8
マンション事業	5,276,456	72.5
その他	2,654,860	103.4
合計	16,507,020	86.5

（注）セグメント間取引については相殺消去しております。

③受注残高

セグメントの名称	受注残高（千円）	前年同期比（%）
住宅事業	20,838,370	145.2
マンション事業	7,609,650	50.9
合計	28,448,021	97.0

（注）「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。